

自治体財政 改善のヒント 第60回

施設の機能分解から始める
公共施設再編計画の立て方

大和総研金融調査部 主任研究員 鈴木 文彦

公共施設の再編計画策定において、公共サービスの質を落とさず延床面積を減らすにはどうすればよいか。保有量が最も多く、少子化で空き教室が目立つ学校施設がカギとなる。今回は、コミュニティ単位で充足すべき公共サービス群を学校施設を核に複合化する意義について述べた。

考えてみれば学校施設そのものが複合施設である。一般市民向けの施設になぞらえると、会議室、体育館、市民プール、料理教室、音楽スタジオ、図書館など教養を深め余暇を楽しむのに十分な機能がワンストップでそろっている。個々の機能に特化せず対象年齢でくくった総合施設だ。児童生徒が使わない時間帯に一般市民が使わない手はない。単独施設での運用が多い公民館や図書館などは1カ所に集めて「大人の学校」に仕立てた方が活用の幅が広がりそうだと発想も湧く。

施設の分解で見えてくる重複

再編計画（個別施設計画）の検討で「学校施設」は、市民会館や体育館、公民館などと並列に捉えられがちだ。これでは実態的に複合施設である学校施設とその他公共施設との機能の重複が目につかず、ひいては総延床面積の削減が難しくなってしまう。検討にあたっては、学校施設を機能別に分解することがポイントである。

具体的にどのような検討プロセスが考えられるか。再編の検討の前に、施設別・機能別に整理した公共施設一覧表を作る工程がある。まずは学校施設を分解して機能別に配分する。説明のため、小学校、公民館、市民プール、体育館および図書

館がそれぞれ2つあるケースを想定してみた（表）。まずはAとBの2つの小学校のフロアを分解し、会議室、体育館、水泳場、ホール、調理室、音楽スタジオそして図書館の機能に配分する。教室は公民館にある会議室と同じように使えろと考え会議室機能に分類。講堂は劇や講演会を催せる施設としてホール機能に分類した。同様に家庭科室は調理室機能、音楽室には音楽スタジオ機能を当てはめた。一般市民が使って違和感がないかで互換性を判断する。配分して余るのは職員室など学校固有の機能だ。表のケースでは3,300㎡のA小学校、3,800㎡のB小学校を会議室以下7つの機能に配分し、A、Bともに300㎡が残った。

学校以外の公共施設も同じように機能別に分類する。市民プールのように1つの施設が1つの機能にひもづく施設もあれば、C公民館のように複数機能にまたがる施設もある。一通り分類し終えたら、学校施設を含めたすべての公共施設を個々の施設別、機能別に整理し一覧表にする。

学校施設への集約を軸に再編案を検討

個々の施設別・機能別に整理した一覧表をもとに再編案を検討する。表を見るとわかるように、学校施設を公共サービスの諸機能に配分すると、配分前に比べて機能別の延床面積が大幅に増える。これを児童生徒、年齢層やニーズ別など様々な属性を持つ一般住民を見込んで再配分する作業だ。まずは学校施設に集約する方向で考える。このケースでは、小学校の空き教室を貸会議室に転用することにした。全体として会議室機能に余裕が生

じたので、C公民館の会議室の一部を調理室に転用。D公民館は廃止することにした。学校の体育館と同サイズのH体育館も廃止。小学校の体育館を夜間や学校の休日に地域のスポーツ活動に開放することを想定した。児童書主体の分館であるJ図書館も廃止。学校図書館に集約する想定だ。

学校施設の利用者層を一般市民に拡大する方向で複合化した例に東京・千代田区立昌平小学校がある。複合施設「昌平童夢館」の核テナントで幼稚園、保育園、児童館、まちかど図書館と同居している。地階の温水プールが一般開放され校内の屋上校庭、体育館、音楽室、家庭科室等も区民のサークル活動に使われている。まちかど図書館は小学校の図書室と一体整備されており、児童は互いに行き来できる。

学校施設を廃止するパターンも

学校施設に集約するのは逆に、学校施設から切り離し、市域レベルの公共施設に集約するケースもある。例えば、学校プールの老朽化が全国で問題になっているが、神奈川県海老名市では2007年度から温水プールでの水泳授業を始め、4年かけて市内に19ある小中学校のプールを全廃した。他校や市民プールに集約する事例も増えている。佐賀県伊万里市など民間のスイミングスクールを活用するケースもある。想定の場合では、学校プール2つと市民プール1つを廃止し、新たにF市民プールを整備するプランとした。

表 公共施設再編の検討イメージ

1. 学校施設を機能別に分解のうえ、すべての公共施設を機能別に整理する 単位：m²

	学校機能	会議室機能	体育館機能	水泳場機能	ホール機能	調理室機能	音楽スタジオ	図書館機能	合計
A小学校	(3,300) 300	↓ 1,500	↓ 550	↓ 300	↓ 300	↓ 100	↓ 150	↓ 100	3,300
B小学校	(3,800) 300	↓ 1,800	↓ 650	↓ 300	↓ 400	↓ 100	↓ 150	↓ 100	3,800
C公民館		300			400	100	200		1,000
D公民館		500				200	300		1,000
E市民プール				500					500
F市民プール				200					200
G体育館			1,000						1,000
H体育館			500						500
I図書館								500	500
J図書館								200	200
(学校除く)		(800)	(1,500)	(700)	(400)	(300)	(500)	(700)	(4,900)
合計	600	4,100	2,700	1,300	1,100	500	800	900	12,000

2. 機能向上かつ総面積削減に資する再編案を検討する

	学校機能	会議室機能	体育館機能	水泳場機能	ホール機能	調理室機能	音楽スタジオ	図書館機能	合計
A小学校	300	1,500	550	廃止 0	300	100	150	100	3,000
B小学校	300	1,800	650	廃止 0	廃止 0	100	150	100	3,100
C公民館		減床 200			400	増床 200	200		1,000
D公民館		廃止 0				廃止 0	廃止 0		0
E市民プール				廃止 0					0
F市民プール				新築 1,000					1,000
G体育館			1,000						1,000
H体育館			廃止 0						0
I図書館								500	500
J図書館								廃止 0	0
合計	600	3,500	2,200	1,000	700	400	500	700	9,600

出所：大和総研作成

従前比20%削減 ←

学校施設から一般市民も使えるサービス機能を切り出し、他の公共施設と合築した複合施設を学校の隣に整備した事例がある。東京・台東区立上野小学校に隣接する複合施設は地階が温水プール、2階が音楽室、3～4階に会議室、調理室、和室そして130席のホールがある。校舎とは渡り廊下でつながっており、音楽の時間に児童が音楽室に移動する。授業の時間帯は音楽室のある2階に一般市民が立ち入れない構造だ。

想定したケースでは、学校施設を含めた公共施設の延床面積が従前の1万2,000m²から20%減となった。再編前後で公共施設のサービス水準を落とさないことが前提だ。メリットは空き教室の有効活用、学校施設の通年稼働のようなコスト削減だけではない。子どもからお年寄りまで利用者層の拡大による世代間交流と、多様な機能が1カ所にまとまることによる新たな使い道も期待できる。G